第二号勘定　（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
通則法第44条第１項積立金	―	47,135,653	―	47,135,653	㈱

㈱　前期未処分利益より積み立てられたものである。

10．役員及び職員の給与の明細

法人単位　（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(―) 59,704	(―) 4	(―) 3,075	(―) 1
職　員	(―) 375,766	(―) 48	(―) 28,722	(―) 1
合　計	(―) 435,470	(―) 52	(―) 31,797	(―) 2

注１　役員に対する報酬等の支給の基準の概要

・報酬月額：理事長　941,000円、理事　778,000円、監事　703,000円

・退職手当の計算方法

［退職等の日における俸給月額×在職月数×100分の12.5×独立行政法人評価委員会が定める業績勘案率（0.0～2.0）］

２　職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

・本給表については機構独自のものを使用

・退職手当の計算方法

［退職等の日の本給月額×次の区分による支給割合×在職年数］

⑴勤続５年までの期間　１年につき100分の100

⑵勤続５年を超え10年までの期間　１年につき100分の140

⑶勤続10年を超え20年までの期間　１年につき100分の180

⑷勤続20年を超え30年までの期間　１年につき100分の200

⑸勤続30年を超える期間　１年につき100分の100

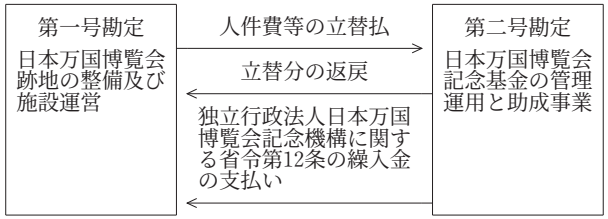
ただし、合計額は本給月額の100分の5,500を超えないものとする。

３　人件費については、業務に直接従事している職員の給与比で一般管理費を按分しており、区分経理ごとに支給人員を区分して記載することが困難なため、その記載を省略しております。

４　支給人員数は、年間平均人員数によっております。

５　非常勤の役員又は職員に対する報酬又は給与、退職手当の支給額及び支給人員を外数として（　）で記載しております。

各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

１　貸借対照表

（単位：円）

	第一号勘定	第二号勘定	調　整	法人単位
資産の部				
Ⅰ 流動資産	4,647,199,034	2,477,779,315	(130,065,614)	6,994,912,735
現金及び預金	389,916,735	22,556,571		412,473,306
有価証券	3,899,332,381	2,399,876,152		6,299,208,533
未収金	306,291,352	12,755,562	(130,065,614)	188,981,300
たな卸資産	2,933,976			2,933,976
前払費用	513,414			513,414
未収収益	43,010,740	41,917,059		84,927,799
その他	5,200,436	673,971		5,874,407
Ⅱ 固定資産	125,469,142,764	16,644,076,383		142,113,219,147
１ 有形固定資産	107,050,674,667			107,050,674,667
建物	4,581,880,759			4,581,880,759
減価償却累計額	(1,330,384,788)			(1,330,384,788)
構築物	6,811,139,302			6,811,139,302
減価償却累計額	(2,213,984,221)			(2,213,984,221)
機械・装置	1,925,808,985			1,925,808,985
減価償却累計額	(619,869,440)			(619,869,440)
車輌・運搬具	21,712,542			21,712,542
減価償却累計額	(15,127,453)			(15,127,453)
工具・器具・備品	103,095,826			103,095,826
減価償却累計額	(66,490,030)			(66,490,030)
土地	97,687,426,518			97,687,426,518
建設仮勘定	165,466,667			165,466,667
２ 無形固定資産	25,030,046			25,030,046
施設利用権	24,490,046			24,490,046
その他	540,000			540,000